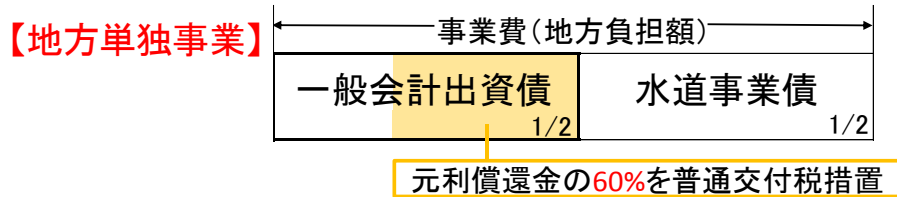


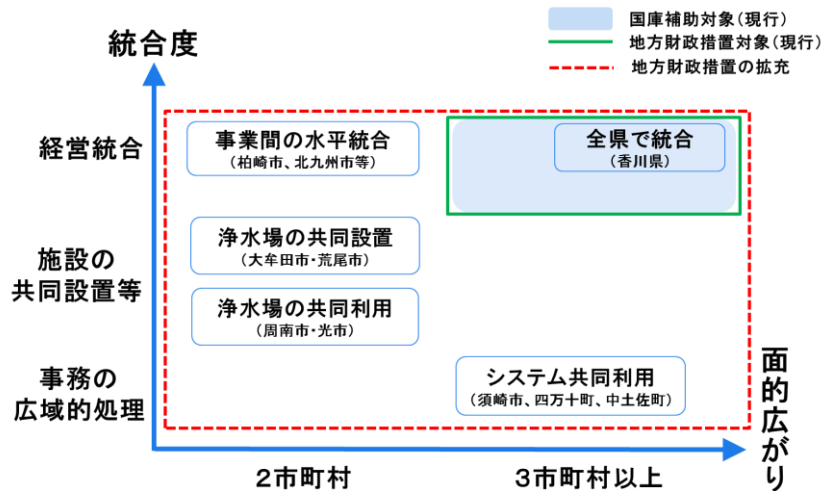
水道事業の広域化、更新投資に係る地方財政措置の拡充

1. 多様な広域化の推進

- 都道府県に対し、平成34年度までに「広域化推進プラン」を策定するよう要請 (H31.1月 厚生労働省と連名通知を予定)
- 同プランに基づく多様な広域化を推進するため、経営統合だけでなく、施設の共同設置や事務の広域的処理等の地方単独事業を対象に追加 (下図参照)
- 交付税措置率を50%から60%に拡充



<多様な広域化(イメージ)>



2. 着実な更新投資の促進

- 着実な更新投資と災害対策を進めるため、管路の耐震化に係る地方財政措置を5年間延長 (H35まで)
- 経営条件の厳しい団体(※)について、一般会計からの繰出を1/4から1/2に拡充【特別対策分の創設】

※経営努力を行っていること、経営条件が厳しいこと、管路更新負担が大きいことを要件に判断

